

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成25年 4 月 1 日
(第 2 期中) 至 平成25年 9 月 30 日

新関西国際空港株式会社

E27012

目 次

頁

第2期中 半期報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	3
3	【関係会社の状況】	3
4	【従業員の状況】	3
第2	【事業の状況】	4
1	【業績等の概要】	4
2	【生産、受注及び販売の状況】	5
3	【対処すべき課題】	6
4	【事業等のリスク】	6
5	【経営上の重要な契約等】	6
6	【研究開発活動】	6
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3	【設備の状況】	8
1	【主要な設備の状況】	8
2	【設備の新設、除却等の計画】	8
第4	【提出会社の状況】	9
1	【株式等の状況】	9
(1)	【株式の総数等】	9
①	【株式の総数】	9
②	【発行済株式】	9
(2)	【新株予約権等の状況】	9
(3)	【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4)	【ライツプランの内容】	9
(5)	【発行済株式総数、資本金等の状況】	9
(6)	【大株主の状況】	10
(7)	【議決権の状況】	10
①	【発行済株式】	10
②	【自己株式等】	10
2	【株価の推移】	10
3	【役員の状況】	10

	頁
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
(1) 【中間連結財務諸表】	12
① 【中間連結貸借対照表】	12
② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	14
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	16
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	17
(2) 【その他】	29
2 【中間財務諸表等】	30
(1) 【中間財務諸表】	30
① 【中間貸借対照表】	30
② 【中間損益計算書】	32
③ 【中間株主資本等変動計算書】	33
(2) 【その他】	37
第6 【提出会社の参考情報】	38
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	39
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年12月27日
【中間会計期間】	第2期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	新関西国際空港株式会社
【英訳名】	NEW KANSAI INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 圭一
【本店の所在の場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 松平 正裕
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 松平 正裕
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第1期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
営業収益（百万円）	56,169	78,848
経常利益（百万円）	11,463	15,871
中間純利益又は当期純損失（△） （百万円）	6,948	△2,652
中間包括利益又は包括利益 （百万円）	9,069	△6,562
純資産額（百万円）	762,100	753,031
総資産額（百万円）	1,986,212	1,971,021
1株当たり純資産額（円）	51,007.00	50,371.11
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△） （円）	635.89	△323.34
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額（円）	—	—
自己資本比率（％）	28.06	27.92
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	18,173	46,034
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,334	△9,427
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	11,357	△79,063
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高（百万円）	41,226	10,358
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,076 (451)	1,027 (426)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 当社は、第2期中が半期報告書提出初年度であるため、第1期中は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第1期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
営業収益（百万円）	55,786	78,066
経常利益（百万円）	4,026	7,661
中間（当期）純利益（百万円）	2,437	3,926
資本金（百万円）	300,000	300,000
発行済株式総数（株）	10,926,664	10,926,664
純資産額（百万円）	559,405	556,967
総資産額（百万円）	1,123,903	1,081,600
1株当たり純資産額（円）	51,196.34	50,973.22
1株当たり中間（当期）純利益 金額（円）	223.12	478.52
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額（円）	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—
自己資本比率（%）	49.77	51.49
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	397 (56)	387 (55)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第1期及び第2期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 当社は、第2期中が半期報告書提出初年度であるため、第1期中は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（空港運営事業）

当社の連結子会社であった関西国際空港給油㈱は、平成25年4月1日に、当社の連結子会社である関西国際空港施設エンジニア㈱を存続会社とする吸収合併により、消滅しております。

また、同日付けで、関西国際空港施設エンジニア㈱は商号を新関西国際空港エンジニアリング㈱に変更しております。

なお、上記以外での主要な関係会社の異動はありません。

この結果、当中間連結会計期間末において、当社の関係会社は連結子会社6社となっております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった関西国際空港給油㈱は、平成25年4月1日に、当社の連結子会社である関西国際空港施設エンジニア㈱を存続会社とする吸収合併により、消滅しております。

また、同日付けで、関西国際空港施設エンジニア㈱は商号を新関西国際空港エンジニアリング㈱に変更しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	合計
従業員（人）	834 [181]	238 [269]	4 [1]	1,076 [451]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

（2）提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数（人）	397 [56]
---------	----------

（注）1．従業員数は就業人員であり、関係会社出向社員（22人）は含まれておりません。

2．臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

（3）労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景に、経済・金融政策の効果や個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復の動きを見せてまいりました。

航空業界におきましては、尖閣諸島をめぐる状況の影響もあり、中国人の訪日旅客は減少したものの、台湾・東南アジア諸国を中心に訪日旅客が大きく増加した結果、訪日外国人旅客数は上期としては過去最高となる等、インバウンドは好調に推移しました。

このような中、関西国際空港におきましては、尖閣諸島をめぐる状況の影響があるものの、台湾・東南アジア諸国等のアジア地域からの旺盛な需要を取り込めたこと等により、外国人旅客数が開港以来最多の人数となりました。また、平成24年10月に第2ターミナルがオープンし、LCCの新規就航や増便が相次ぎました。

大阪国際空港におきましては、プロペラ機枠の一部低騒音機枠への転換による新規就航・増便等を背景に、航空旅客数が前年よりも増加いたしました。

このような状況を背景に関西国際空港と大阪国際空港、いずれにおいても旅客数が前年を上回り、増収増益という結果となりました。

なお、以下にセグメント別の経営成績について記載しております。

(空港運営事業)

関西国際空港の航空機発着回数は、尖閣諸島をめぐる状況の影響があるものの、台湾・東南アジアを中心とした増便やLCCの新規就航・増便等により、前年同期比102%となり、また、大阪国際空港の航空機発着回数においては、プロペラ機枠の一部低騒音機枠への転換による新規就航・増便等により、前年同期比109%となりました。このような新規就航・増便を背景に、航空旅客数が両空港ともに前年を上回り、空港運営事業では、旅客数の増加に伴う旅客サービス施設使用料収入等が好調に推移したことにより、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は37,749百万円、セグメント利益は12,452百万円となりました。

(商業事業)

商業事業は、外国人旅客数が開港以来最多になったこともあり、免税・物販店売上をはじめとする直営事業収入等が好調に推移したことにより、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は16,520百万円、セグメント利益は4,562百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は1,900百万円、セグメント利益は128百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は半期報告書提出初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「(2)キャッシュ・フロー」においても同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は41,226百万円（前連結会計年度末残高10,358百万円）で、期首より30,867百万円増加しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18,173百万円となりました。これは主に、LCCの新規就航・増便など、好調な航空需要によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,334百万円となりました。これは主に、2期南側貨物上屋関連整備等による支出があったものの、連絡橋道路部分の売却等があったためであります。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、11,357百万円となりました。これは有利子負債の削減に努めたことにより、借入金の返済・社債の償還等が101,216百万円となる一方、借入金・社債による調達が112,573百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社グループにおいては、空港運営事業、商業事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
空港運営事業	37,749	—
商業事業	16,520	—
鉄道事業	1,900	—
合計	56,169	—

(注) 1. 当中間連結会計期間は、半期報告書提出初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（%）
全日本空輸(株)	6,148	10.9

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

大阪国際空港ターミナル株式会社の株式取得

当社は、平成25年9月5日開催の臨時取締役会において、大阪国際空港ターミナル株式会社（以下、「第一部企業情報」において「OAT」という。）の株式取得に向けて調整していく方針を決議しております。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間は半期報告書提出初年度であるため、「(2) 経営成績の分析」においては、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産合計は1,986,212百万円、負債合計は1,224,111百万円、純資産合計は762,100百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は56,697百万円で、前連結会計年度末より30,194百万円増加しており、固定資産は1,929,515百万円で前連結会計年度末より15,004百万円減少しております。固定資産の主な内訳は、土地が1,547,934百万円、建物及び構築物が357,329百万円であります。資産合計は1,986,212百万円で、前連結会計年度末より15,190百万円増加しております。

(負債の部)

負債合計は1,224,111百万円で、前連結会計年度末より6,121百万円増加しております。このうち有利子負債については、長期借入金が13,114百万円、短期借入金が2,300百万円それぞれ減少したものの、社債が27,060百万円増加したこと等により、全体では11,646百万円増加しております。

(純資産の部)

純資産合計は762,100百万円で、前連結会計年度末より9,069百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

① 営業収益

当中間連結会計期間における営業収益は56,169百万円となりました。これは主に、国際線外国人旅客数が開港来過去最高となったことや、LCCの新規就航・増便等により、旅客サービス施設使用料収入等が好調に推移したことによるものであります。

② 営業費用

当中間連結会計期間における営業費用は39,025百万円となりました。営業費用の内訳は、売上原価6,493百万円、施設運営費15,197百万円、販売費及び一般管理費5,293百万円及び減価償却費12,040百万円であります。

③ 営業利益

以上の結果、当中間連結会計期間における営業利益は17,144百万円となりました。

④ 営業外損益

当中間連結会計期間における営業外収益は、政府補給金制度の収入等により2,135百万円となりました。一方、支払利息等の営業外費用については7,815百万円となりました。

⑤ 経常利益

以上の結果、当中間連結会計期間における経常利益は11,463百万円となりました。

⑥ 特別損益

当中間連結会計期間における特別損益は、特別利益に64百万円、特別損失に104百万円計上いたしました。特別利益の主な内容は固定資産売却益61百万円であり、特別損失の内容は全て固定資産除却損であります。

⑦ 中間純利益

以上により、税金等調整前中間純利益は11,424百万円となり、また法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を加減した結果、中間純利益は6,948百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

関西国際空港連絡橋道路部分におきまして、関西国際空港(株) (現 関西国際空港土地保有(株) (以下「土地保有会社」という。)) から国土交通省近畿地方整備局に対して平成21年度から平成25年度にかけて分割譲渡することとしており、当該譲渡については、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号。以下、「第一部 企業情報」において「統合法」という。) に基づく吸収分割により、土地保有会社から当社に承継されており、当社は、当中間連結会計期間において以下の設備を譲渡しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		従業員数 (人)
			構築物	合計	
本社 (大阪府泉佐野市)	商業事業	空港連絡橋道路 部分	4,283	4,283	—

なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設・拡充・除却・売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,926,664	10,926,664	非上場	<ul style="list-style-type: none"> 完全議決権株式 単元株式数の定めはありません。 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
計	10,926,664	10,926,664	—	—

(注) 発行済株式数は全て現物出資(統合法に基づく国(国土交通大臣及び財務大臣)並びに(独)空港周辺整備機構からの現物出資額 資産 554,905百万円、負債 1,864百万円(平成24年7月1日現在帳簿価額))によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	—	10,926,664	—	300,000	—	253,041

(6) 【大株主の状況】

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関2丁目1-3	10,000,843	91.53
財務大臣	東京都千代田区霞が関3丁目1-1	925,821	8.47
計	—	10,926,664	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,926,664	10,926,664	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,926,664	—	—
総株主の議決権	—	10,926,664	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

なお、当社では執行役員制度を導入しており、平成25年7月1日に新たに就任した執行役員（取締役を除く）は次のとおりであります。

役名	氏名	職務内容	就任年月日
執行役員	山本 雅章	OATとの経営統合（グループ会社関係業務を含む）、伊丹空港PTBの改修関係業務担当	平成25年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。
- (3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、比較情報として前中間連結会計期間及び前中間会計期間の記載は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,358	11,226
売掛金	6,962	6,827
有価証券	—	30,000
たな卸資産	912	1,185
その他	8,268	7,457
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	26,502	56,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 371,183	※1, ※2 357,329
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 15,358	※1, ※2 14,093
土地	1,547,944	1,547,934
建設仮勘定	5,593	5,898
その他（純額）	※2 2,439	※2 2,380
有形固定資産合計	1,942,518	1,927,636
無形固定資産	840	752
投資その他の資産		
その他	1,232	1,125
貸倒引当金	△72	—
投資その他の資産合計	1,160	1,125
固定資産合計	1,944,519	1,929,515
資産合計	1,971,021	1,986,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	946	895
短期借入金	2,300	—
1年内償還予定の社債	※3 109,800	※3 126,619
1年内返済予定の長期借入金	32,200	30,769
未払法人税等	4,397	2,807
賞与引当金	474	519
ポイント引当金	15	13
その他	15,942	11,785
流動負債合計	166,076	173,411
固定負債		
社債	※3 695,419	※3 705,661
長期借入金	345,093	333,409
退職給付引当金	3,758	3,954
役員退職慰労引当金	4	2
その他	7,636	7,671
固定負債合計	1,051,913	1,050,699
負債合計	1,217,990	1,224,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	253,041	253,041
利益剰余金	△2,652	4,295
株主資本合計	550,388	557,336
少数株主持分	202,643	204,764
純資産合計	753,031	762,100
負債純資産合計	1,971,021	1,986,212

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	56,169
営業費用	
売上原価	6,493
施設運営費	15,197
販売費及び一般管理費	※1 5,293
減価償却費	12,040
営業費用合計	39,025
営業利益	17,144
営業外収益	
受取利息	11
政府補給金収入	2,000
その他	124
営業外収益合計	2,135
営業外費用	
支払利息	7,563
その他	252
営業外費用合計	7,815
経常利益	11,463
特別利益	
固定資産売却益	※2 61
寄付金受入額	2
特別利益合計	64
特別損失	
固定資産除却損	※3 104
特別損失合計	104
税金等調整前中間純利益	11,424
法人税、住民税及び事業税	2,480
法人税等調整額	△125
法人税等合計	2,354
少数株主損益調整前中間純利益	9,069
少数株主利益	2,120
中間純利益	6,948

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
少数株主損益調整前中間純利益	9,069
中間包括利益	9,069
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	6,948
少数株主に係る中間包括利益	2,120

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	300,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	300,000
資本剰余金	
当期首残高	253,041
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	253,041
利益剰余金	
当期首残高	△2,652
当中間期変動額	
中間純利益	6,948
当中間期変動額合計	6,948
当中間期末残高	4,295
株主資本合計	
当期首残高	550,388
当中間期変動額	
中間純利益	6,948
当中間期変動額合計	6,948
当中間期末残高	557,336
少数株主持分	
当期首残高	202,643
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,120
当中間期変動額合計	2,120
当中間期末残高	204,764
純資産合計	
当期首残高	753,031
当中間期変動額	
中間純利益	6,948
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,120
当中間期変動額合計	9,069
当中間期末残高	762,100

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当中間連結会計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	11,424
減価償却費	12,040
固定資産除却損	104
固定資産売却損益(△は益)	△61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72
賞与引当金の増減額(△は減少)	45
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	195
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2
受取利息	△11
支払利息	7,563
売上債権の増減額(△は増加)	135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△273
仕入債務の増減額(△は減少)	△50
未払金の増減額(△は減少)	△2,642
その他	1,210
小計	29,603
利息及び配当金の受取額	63
利息の支払額	△7,448
法人税等の支払額	△4,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,455
有形固定資産の売却による収入	4,885
無形固定資産の取得による支出	△14
固定資産の除却による支出	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	38,800
短期借入金の返済による支出	△41,100
長期借入金の返済による支出	△13,114
社債の発行による収入	73,773
社債の償還による支出	△47,000
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,867
現金及び現金同等物の期首残高	10,358
現金及び現金同等物の中間期末残高	* 41,226

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 全ての子会社を連結しております。 (連結子会社名) 関西国際空港熱供給㈱、関西国際空港情報通信ネットワーク㈱、関西国際空港セキュリティ㈱、新関西国際空港エンジニアリング㈱、㈱関西エアポートエージェンシー、関西国際空港土地保有㈱</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました関西国際空港給油㈱は、平成25年4月1日付けで関西国際空港施設エンジニア㈱(現 新関西国際空港エンジニアリング㈱)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p>	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品:主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料:移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>①有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>②鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 取替法</p> <p>③無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費及び社債発行費については支出時に全額費用処理しております。</p>

<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。 なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>
<p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)								
<p>※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 39,341百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 統合法第18条の規定により当社及び連結子会社（関西国際空港土地保有㈱）の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	建物及び構築物	89百万円	機械装置及び運搬具	370百万円	<p>※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 51,215百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 統合法第18条の規定により当社及び連結子会社（関西国際空港土地保有㈱）の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	建物及び構築物	89百万円	機械装置及び運搬具	370百万円
建物及び構築物	89百万円								
機械装置及び運搬具	370百万円								
建物及び構築物	89百万円								
機械装置及び運搬具	370百万円								

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役職員給与等</td> <td style="text-align: right;">1,774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業・運営委託費</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table>	役職員給与等	1,774百万円	営業・運営委託費	922百万円	賞与引当金繰入額	216百万円	退職給付費用	90百万円	土地	61百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	その他	4百万円	無形固定資産	0百万円	固定資産撤去費用	82百万円
役職員給与等	1,774百万円																			
営業・運営委託費	922百万円																			
賞与引当金繰入額	216百万円																			
退職給付費用	90百万円																			
土地	61百万円																			
建物及び構築物	0百万円																			
機械装置及び運搬具	16百万円																			
その他	4百万円																			
無形固定資産	0百万円																			
固定資産撤去費用	82百万円																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
 当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	—	—	10,926
合計	10,926	—	—	10,926

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年9月30日現在)	
現金及び預金	11,226百万円
有価証券(譲渡性預金)	30,000百万円
現金及び現金同等物	41,226百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主)

有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港事業に係る工具器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末 (期末) 残高相当額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
その他	1,303百万円	853百万円	449百万円

当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産			
その他	1,299百万円	923百万円	376百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末 (期末) 残高が有形固定資産の中間期末 (期末) 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	144百万円	143百万円
1年超	304百万円	233百万円
合計	449百万円	376百万円

(注) 未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額は、未経過リース料中間期末 (期末) 残高が有形固定資産の中間期末 (期末) 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払リース料	72百万円
減価償却費相当額	72百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成25年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,358	10,358	—
(2) 売掛金	6,962		
貸倒引当金(*1)	△0		
	6,961	6,961	—
資産計	17,320	17,320	—
(1) 買掛金	946	946	—
(2) 短期借入金	2,300	2,300	—
(3) 社債(*2)	805,220	844,559	39,339
(4) 長期借入金(*3)	377,294	330,298	△46,995
負債計	1,185,760	1,178,104	△7,655

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金(連結貸借対照表計上額225,902百万円、時価172,660百万円、差額△53,242百万円)が含まれております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,226	11,226	—
(2) 売掛金	6,827	6,827	—
(3) 有価証券（譲渡性預金）	30,000	30,000	—
資産計	48,053	48,053	—
(1) 買掛金	895	895	—
(2) 社債（*1）	832,281	865,359	33,078
(3) 長期借入金（*2）	364,179	312,827	△51,352
負債計	1,197,356	1,179,082	△18,273

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券（譲渡性預金）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金（中間連結貸借対照表計上額225,902百万円、時価169,922百万円、差額△55,980百万円）が含まれております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他(譲渡性預金)	30,000	30,000	—
	小計	30,000	30,000	—
合計		30,000	30,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

企業結合に関する重要な後発事象等

当社は、平成25年9月5日開催の臨時取締役会において、OATの株式取得に向けて調整していく方針を決議し、当該決議に基づき、平成25年10月31日にOAT発行済株式の67.7%を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。なお、当半期報告書提出日(平成25年12月27日)現在において、発行済株式の100.0%の取得を完了しております。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2, 4	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,749	16,520	1,900	56,169	—	56,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,230	—	—	1,230	△1,230	—
計	38,979	16,520	1,900	57,400	△1,230	56,169
セグメント利益	12,452	4,562	128	17,143	0	17,144
セグメント資産	316,808	28,076	50,042	394,928	1,591,284	1,986,212
その他の項目						
減価償却費	9,913	844	1,283	12,040	—	12,040
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,229	103	42	1,375	530	1,906

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社（関西国際空港土地保有㈱）の現金及び預金、土地及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない当社の土地の増加額であります。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸(株)	6,148百万円	空港運営事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	50,371円11銭	51,007円00銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	753,031	762,100
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	202,643	204,764
(うち少数株主持分)(百万円)	(202,643)	(204,764)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	550,388	557,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	10,926	10,926

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	635円89銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(百万円)	6,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	6,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,926

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

(OATの株式取得)

当社は、平成25年9月5日開催の臨時取締役会において、OATの株式取得に向けて調整していく方針を決議し、当該決議に基づき、平成25年10月31日にOAT発行済株式の67.7%を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。なお、当半期報告書提出日(平成25年12月27日)現在において、発行済株式の100.0%の取得を完了しております。

当社グループは、大阪国際空港及び関西国際空港の両空港の事業価値の最大化に資するために、両空港の空港運営事業者である当社がOATの株式を取得し、これまで以上に利用者の皆様の利便にかなった安全で効率的な空港機能を確保するため、一体的・総合的に取り組んでまいります。

また、基本コンセプトである「空を変える。日本が変わる。」のもと、OAT及びOATグループ会社を含めた当社グループが一丸となって今まで以上のサービス提供に努めることで、両空港の事業価値を高め、今後のコンセクションに向けた準備を更に加速させてまいります。

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：大阪国際空港ターミナル株式会社

事業内容：不動産賃貸事業 / 大阪国際空港ターミナルビル及び貨物ビルの賃貸・管理・運営

飲食・物品販売事業 / 大阪国際空港ターミナルビルでの飲食物・物品の販売

付帯事業 / 広告媒体の管理・運営

ビジネスラウンジの管理・運営 等

(2) 企業結合を行った主な理由

上記参照

(3) 企業結合日

平成25年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

大阪国際空港ターミナル株式会社

(6) 取得した議決権比率

100% (平成25年12月27日現在)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式の取得により、当社がOATの議決権の過半数を所有することになったためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価

27,823百万円

(2) 取得原価の内訳

取得の対価 27,823百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,122	10,533
売掛金	6,961	6,842
有価証券	—	30,000
たな卸資産	59	62
その他	7,091	18,026
流動資産合計	23,235	65,465
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	473,606	470,278
減価償却累計額	△15,183	△25,527
有形固定資産（純額）	458,423	444,751
無形固定資産	619	527
空港事業固定資産合計	459,042	445,278
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	52,692	52,693
減価償却累計額	△1,914	△3,184
有形固定資産（純額）	50,778	49,508
無形固定資産	18	10
鉄道事業固定資産合計	50,796	49,519
各事業関連固定資産		
有形固定資産	820	821
減価償却累計額	△16	△27
有形固定資産（純額）	804	793
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	804	793
建設仮勘定		
空港事業	5,565	5,871
建設仮勘定合計	5,565	5,871
投資その他の資産		
関係会社株式	410,702	410,702
関係会社長期貸付金	130,940	145,840
その他	584	431
貸倒引当金	△72	—
投資その他の資産合計	542,156	556,975
固定資産合計	1,058,364	1,058,438
資産合計	1,081,600	1,123,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,064	1,156
短期借入金	2,300	—
1年内償還予定の社債	※1 54,800	※1 48,620
1年内返済予定の長期借入金	215	173
リース債務	880	890
未払法人税等	3,916	1,754
賞与引当金	217	241
ポイント引当金	15	13
その他	16,220	18,959
流動負債合計	79,629	71,809
固定負債		
社債	※1 355,456	※1 403,693
長期借入金	35,666	35,619
リース債務	41,392	40,941
退職給付引当金	2,082	2,162
その他	10,405	10,272
固定負債合計	445,003	492,688
負債合計	524,633	564,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	253,041	253,041
資本剰余金合計	253,041	253,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,926	6,364
利益剰余金合計	3,926	6,364
株主資本合計	556,967	559,405
純資産合計	556,967	559,405
負債純資産合計	1,081,600	1,123,903

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	
空港事業営業利益		
営業収益		53,885
営業費	※1, ※2	49,474
空港事業営業利益		4,411
鉄道事業営業利益		
営業収益		1,900
営業費	※1, ※2	1,428
鉄道事業営業利益		471
全事業営業利益		4,882
営業外収益		
受取利息		685
政府補給金収入		2,000
その他		110
営業外収益合計		2,796
営業外費用		
支払利息		3,411
その他		241
営業外費用合計		3,653
経常利益		4,026
特別利益		
固定資産売却益		61
寄付金受入額		2
特別利益合計		64
特別損失		
固定資産除却損		104
特別損失合計		104
税引前中間純利益		3,986
法人税、住民税及び事業税		1,618
法人税等調整額		△70
法人税等合計		1,548
中間純利益		2,437

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	300,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	300,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	253,041
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	253,041
資本剰余金合計	
当期首残高	253,041
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	253,041
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	3,926
当中間期変動額	
中間純利益	2,437
当中間期変動額合計	2,437
当中間期末残高	6,364
利益剰余金合計	
当期首残高	3,926
当中間期変動額	
中間純利益	2,437
当中間期変動額合計	2,437
当中間期末残高	6,364
株主資本合計	
当期首残高	556,967
当中間期変動額	
中間純利益	2,437
当中間期変動額合計	2,437
当中間期末残高	559,405
純資産合計	
当期首残高	556,967
当中間期変動額	
中間純利益	2,437
当中間期変動額合計	2,437
当中間期末残高	559,405

【注記事項】

(重要な会計方針)

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>a. 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品：主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>												
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産 （リース資産及び鉄道事業取替資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>16～31年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>②鉄道事業取替資産（リース資産を除く） 取替法</p> <p>③無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	16～31年	建物附属設備	3～18年	構築物	5～60年	機械装置	2～17年	車両運搬具	2～13年	工具器具備品	2～10年
建物	16～31年												
建物附属設備	3～18年												
構築物	5～60年												
機械装置	2～17年												
車両運搬具	2～13年												
工具器具備品	2～10年												
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。</p>												

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費については支出時に費用処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
------------------------------	--

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 統合法第18条の規定により財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務 統合法附則第7条第1項の規定により、下記の会社の金融機関等からの借入及び社債調達に対し、連帯債務を負っております。 関西国際空港土地保有(株) 586,119百万円</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 統合法第18条の規定により中間財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務 統合法附則第7条第1項の規定により、下記の会社の金融機関等からの借入及び社債調達に対し、連帯債務を負っております。 関西国際空港土地保有(株) 558,097百万円</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却実施額 11,641百万円</p> <p>※2. 無形固定資産の減価償却実施額 108百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港事業に係る構築物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 410,702百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成25年9月30日)

子会社株式 (中間貸借対照表計上額 410,702百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	50,973円22銭	51,196円34銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	556,967	559,405
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	556,967	559,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	10,926	10,926

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	223円12銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(百万円)	2,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	2,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,926

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------|---------------------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度（自 平成24年4月1日
(第1期) 至 平成25年3月31日) | 平成25年6月27日
近畿財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書の訂正報告書 | (平成25年6月27日提出の有価証券報告書に係る
訂正報告書) | 平成25年7月18日
近畿財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券届出書の訂正届出書 | (平成24年11月19日提出の有価証券届出書に係る
訂正届出書) | 平成25年7月18日
近畿財務局長に提出 |
| (4) | 有価証券届出書
及びその添付書類 | (一般募集(社債)) | 平成25年8月19日
近畿財務局長に提出 |
| (5) | 有価証券届出書の訂正届出書 | (平成25年8月19日提出の有価証券届出書に係る
訂正届出書) | 平成25年8月28日
近畿財務局長に提出 |
| (6) | 有価証券届出書の訂正届出書 | (平成25年8月19日提出の有価証券届出書に係る
訂正届出書) | 平成25年8月30日
近畿財務局長に提出 |
| (7) | 有価証券届出書の訂正届出書 | (平成25年8月19日提出の有価証券届出書に係る
訂正届出書) | 平成25年9月5日
近畿財務局長に提出 |
| (8) | 有価証券届出書
及びその添付書類 | (一般募集(社債)) | 平成25年11月18日
近畿財務局長に提出 |
| (9) | 有価証券届出書の訂正届出書 | (平成25年11月18日提出の有価証券届出書に係る
訂正届出書) | 平成25年11月28日
近畿財務局長に提出 |
| (10) | 有価証券届出書の訂正届出書 | (平成25年11月18日提出の有価証券届出書に係る
訂正届出書) | 平成25年12月2日
近畿財務局長に提出 |
| (11) | 有価証券届出書の訂正届出書 | (平成25年11月18日提出の有価証券届出書に係る
訂正届出書) | 平成25年12月6日
近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月27日

新関西国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新関西国際空港株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年9月5日開催の臨時取締役会において、大阪国際空港ターミナル株式会社の株式取得に向けて調整していく方針を決議し、当該決議に基づき平成25年10月に株式を取得し、同社を連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月27日

新関西国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新関西国際空港株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新関西国際空港株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年9月5日開催の臨時取締役会において、大阪国際空港ターミナル株式会社の株式取得に向けて調整していく方針を決議し、当該決議に基づき平成25年10月に株式を取得し、同社を連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。